

平成22年度  
決算説明資料

健康福祉局

# 目 次

	頁
1 障害者の就労支援の状況	1
2 盲人情報文化センター及び聴覚言語障害者情報文化センターの主な事業内容	2
3 高齢者福祉相談員の活動状況	3
4 市営住宅における区別単身死亡者数の推移	5
5 民生委員が把握したひとり暮らし高齢者の死亡者数	6
6 ひとり暮らし高齢者福祉電話の貸与等の利用者数の推移	6
7 敬老パスの交付数及び交付率の推移	7
8 敬老パス交通事業者負担金の算定方法	8
9 軽費老人ホームの入所状況及び入所率向上の取組み	9
10 他都市における被保護世帯数、被保護人員数及び保護率の推移	10
11 年齢別被保護人員の推移	11
12 生活保護開始理由別世帯数の推移	12
13 区別の被保護世帯数、現業員配置数、担当世帯数及び国標準数の推移	13
14 現業員の配置数、担当世帯数及び国標準数の他都市比較	14
15 査察指導員の配置数及び国標準数の他都市比較	15
16 社会福祉区分の職員採用の他都市比較	16
17 就労支援員による就労支援事業の実施状況	17
18 就労支援員による就労支援事業の年齢別実施状況	18
19 被保護世帯における高校進学率の状況	19
20 社会福祉法に基づく第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）及び社会福祉各法に法的 位置づけのない施設の状況	20
21 災害用備蓄物資の状況	21
22 福祉避難所の定義及び指定状況	22
23 保健委員の状況	23
24 任意予防接種の接種率	25
25 任意予防接種の自己負担金と免除件数	26
26 生活衛生センターにおける見直しの検討状況	27
27 移動動物処理場の許可及び苦情の状況	28
28 がん検診の実施状況の推移	29
29 国民健康保険料の均等割額及び所得割料率の推移	30

	頁
30 国民健康保険の所得階層別世帯数、被保険者数及び平均保険料	31
31 収入階層別の国民健康保険料の推移	32
32 国民健康保険1人当たり平均保険料の他都市比較の推移	33
33 国民健康保険料の減額及び減免の内訳別推移	34
34 国民健康保険料の収納率の他都市比較	35
35 国民健康保険料滞納世帯数の推移	36
36 国民健康保険短期被保険者証の交付件数の推移	37
37 国民健康保険資格証明書の交付件数の推移	38
38 国民健康保険短期被保険者証及び資格証明書の交付状況の他都市比較	39
39 国民健康保険一般会計繰入金の内訳と推移	40
40 国民健康保険1人当たり一般会計繰入金額の他都市比較の推移	41
41 医療費助成による国民健康保険療養給付費等負担金の減額	42
42 国民健康保険一部負担金減免の他都市比較の推移	43
43 国民健康保険一部負担金減免制度の適用基準の他都市比較	44
44 国民健康保険の保健事業	45
45 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けた取組み	46
46 後期高齢者医療保険料滞納者数の推移	47
47 要支援・要介護認定者数の推移	48
48 要支援・要介護認定区分変更申請件数	48
49 介護保険居宅介護サービス実施状況	49
50 介護保険料滞納者数の推移	50
51 介護保険料滞納者に対する給付制限の実施状況	51
52 介護職員の待遇改善策	52
53 介護サービスに関する苦情及び相談の状況	53
54 介護保険特別会計繰越金の推移	54
55 介護給付費準備基金の推移	55
56 介護保険における愛知県財政安定化基金に対する拠出状況	56
(参考) 古紙持ち去り被害件数	57

## 1 障害者の就労支援の状況

### (1) 福祉施設からの業務内容別就職状況

(単位：人)

区 分	実 績
軽 作 業	46
事 務 補 助	29
清 掃	24
商 品 販 売	11
そ の 他	22
計	132

### (2) 障害者雇用支援センターの主な実績

区 分	実 績
就 職 者 数	46人
外 来 相 談 件 数	1,238件
職 場 定 着 支 援 件 数	3,942件

## 2 盲人情報文化センター及び聴覚言語障害者情報文化センターの 主な事業内容

### (1) 盲人情報文化センター

区 分	主 な 内 容
点 字 図 書 館 事 業	点字図書・録音図書の閲覧・貸出 対面読書サービス 等
情 報 提 供 事 業	点字情報誌の発行 代筆・墨訳サービス 点字出版事業 等
社 会 参 加 促 進 事 業	点訳奉仕員・朗読奉仕員の養成 視覚障害者用パソコンの講習 視覚障害者の生活訓練 等

### (2) 聴覚言語障害者情報文化センター

区 分	主 な 内 容
情 報 提 供 事 業	字幕・手話付ビデオの貸出・制作 情報誌の発行 コミュニケーション機器の貸出 等
社 会 参 加 促 進 事 業	手話通訳者の派遣・研修 要約筆記奉仕員の派遣・養成 社会教養講座の開講 等

### 3 高齢者福祉相談員の活動状況

#### (1) 主な相談内容と件数

区 分	主 な 相 談 の 例	件 数	割 合
一 般 相 談	安否の確認、孤独感の解消（話し相手）、 老人クラブ	件 54,522	% 64.1
健 康 医 療	健康の状態、通院等の状況、医療保険制 度	19,115	22.5
生 活 支 援	介護保険サービス、介護予防サービス、 配食サービス、ひとり暮らし高齢者施策	5,755	6.8
仕 事	就労状況の確認、就労相談窓口の案内（シ ルバー人材センターなど）	2,509	2.9
家 族 関 係	親族との関係、親族との同居	2,033	2.4
住 宅	老人ホーム等への入所、市営住宅申し込 み、住宅の改修・整備	652	0.8
生 計	財産管理、年金関係、生活保護制度	480	0.5
計		85,066	—

#### (2) 相談活動で成果があったと思われる事例

- ・ 訪問時の状態を相談員が判断し、介護保険制度を案内。必要なサービスが利用できるようになった。
- ・ 外出機会が少ない高齢者へ、区内の福祉会館や生涯学習センターを案内。同好会への参加により次回訪問時には明るい表情に変化した。
- ・ 高齢による退職のため収入や資産が少なくなった方へ、生活保護制度の利用を助言し、受給することとなった。
- ・ 訪問不在メモを見た親族が、相談員の活動を知り、ひとり暮らしの不安解消に向けて親族と課題を共有できるようになった。
- ・ アパートからの転居にあたって、転居先に困っていた高齢者へ養護老人ホームを案内し、入所することとなった。

(3) 相談活動での困難事例

- ・初回訪問の際は、区役所からの訪問であることを告げても、信用できないとインターホンを切られてしまう。  
(高齢者相談員は「身分証明書」を持参しているが、玄関ドアを開けてもらえない。電話等で工夫しながら再訪問を行っている。)
- ・ひとり暮らしの安否確認のためにも、いずれかのサービスを利用するよう勧めるが、「世話にはなりたくない」とかたくなに拒否される。  
(強引なサービスの押しつけもできないため、民生委員や関係機関と情報を共有し、訪問回数を増やすこと等で対応している。)
- ・近隣や親族とのトラブルの仲裁や金銭管理を直接依頼される場合がある。  
(相談内容により、適切な関係機関を案内している。)

(4) 事件、事故の発見事例

区 分	件 数
孤立死の発見事例	—
救急車により搬送した事例	3件

(5) 本市における業務経験の状況

(平成23年4月1日現在)

区 分	人 数
	人
区 役 所 区 民 福 祉 部	36
社 会 福 祉 施 設 等	3
保 健 所 ・ 病 院	10
そ の 他	2
計	51

注：複数の業務経験がある場合は上欄に計上

#### 4 市営住宅における区別単身死亡者数の推移

区 分	21年度	22年度
	人	人
千 種	1	13
東	—	3
北	17	4
西	2	4
中 村	—	—
中	2	2
昭 和	—	—
瑞 穂	3	—
熱 田	2	1
中 川	5	1
港	10	7
南	7	3
守 山	6	7
緑	2	3
名 東	2	2
天 白	2	2
計	61	52

注：各管理事務所から報告された事例のうち、「火災・風水害・落雷・自殺等」を除き、単身で死亡した人数を集計したもの



## 5 民生委員が把握したひとり暮らし高齢者の死亡者数

区 分	人 数
死亡者数	1, 459人

注：「ひとり暮らし高齢者をあたたかく見守る運動」の中で把握した死亡者数

## 6 ひとり暮らし高齢者福祉電話の貸与等の利用者数の推移

(各年度末現在)

区 分	21年度	22年度
	人	人
福祉電話の貸与	1, 038	1, 028
緊急通報事業	2, 947	2, 865

(参考) 制度の概要

区 分	内 容
福祉電話の貸与	電話を貸与するとともにボランティアが定期的に電話し、高齢者の安否の確認、相談を行う。
緊急通報事業	消防局防災指令センターと近隣協力者に緊急通報できる「あんしん電話」を貸与する。

## 7 敬老パスの交付数及び交付率の推移

### (1) 年齢別

(各年度末現在)

区 分	21年度		22年度	
	交付数	交付率	交付数	交付率
	人	%	人	%
65～69歳	87,515	62.7	81,879	59.9
70～74歳	84,653	73.1	84,202	71.6
75歳以上	131,193	63.4	136,380	62.9
計	303,361	65.6	302,461	64.2

注：交付率は、各年度9月30日現在の介護保険第1号被保険者数を母数として算定

### (2) 一部負担金額別

(各年度末現在)

区 分	21年度		22年度	
	交付数	交付率	交付数	交付率
	人	%	人	%
1,000円	91,962	65.2	95,617	63.6
3,000円	81,892	66.8	81,096	65.8
5,000円	129,507	65.1	125,748	63.8
計	303,361	65.6	302,461	64.2

注：交付率は、各年度9月30日現在の介護保険第1号被保険者数を母数として算定

## 8 敬老パス交通事業者負担金の算定方法

(単位：円)

区 分		基 準 (割引単価)	支払金額
交通局	概算分	平成20年10月～平成21年9月の利用実績  (普通料金 × $\frac{5,000}{5,600}$ )	12,548,488,000
	精算分	平成20年度利用実績 — 平成20年度概算分	46,359,000
	交通局計		12,594,847,000
名古屋ガイド ウェイバス 株 式 会 社		平成22年度利用実績  (普通料金 × $\frac{5,000}{5,750}$ )	200,650,696
名古屋臨海 高速鉄道 株 式 会 社		平成22年度利用実績  (普通料金 × $\frac{5,000}{5,600}$ )	206,102,293
計			13,001,599,989

注：割引単価はユリカ単価による（ガイドウェイバスはゆとりーとカード）

## 9 軽費老人ホームの入所状況及び入所率向上の取組み

区 分	入所率	入所率の低い理由	改善への取組み
清 風 荘	90.8 %	<ul style="list-style-type: none"> <li>夫婦居室が12室（24人）あるが、夫婦での入所希望が少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺の区役所にチラシやパンフレットを配布</li> <li>・周辺の居宅介護支援事業所にチラシを配布</li> <li>・近隣の団地等にチラシを配布</li> <li>・市営住宅の募集要項に軽費老人ホームの概要掲載を依頼</li> </ul>
安 田 荘	99.3	—	
きよすみ荘	57.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夫婦居室が15室（30人）あるが、夫婦での入所希望が少ない</li> <li>・交通が不便</li> <li>・付近に医療機関や買い物のできる所がない</li> </ul>	
緑 寿 荘	56.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居室が狭隘（4畳半）</li> <li>・交通が不便</li> <li>・付近に医療機関や買い物のできる所がない</li> </ul>	

10 他都市における被保護世帯数、被保護人員数及び保護率の推移

(各年度月平均)

区 分	21年度			22年度			増加率 (人員) %
	被保護世帯数 世帯	被保護人員数 人	保護率 ‰	被保護世帯数 世帯	被保護人員数 人	保護率 ‰	
名古屋	27,905	36,198	16.1	32,424	42,248	18.7	16.7
札幌	40,701	59,530	31.6	44,485	64,644	33.9	8.6
仙台	9,602	13,864	13.5	10,940	15,833	15.3	14.2
さいたま	9,713	13,567	11.3	11,609	16,156	13.2	19.1
千葉	10,283	14,402	15.2	11,738	16,098	16.9	11.8
川崎	19,626	27,005	19.5	21,516	29,714	21.1	10.0
横浜	42,005	57,129	15.7	46,222	63,336	17.2	10.9
相模原	—	—	—	6,895	10,337	14.5	—
新潟	6,463	9,142	11.3	7,130	10,058	12.4	10.0
静岡	4,589	6,252	8.8	5,272	7,168	10.2	14.7
浜松	3,954	5,355	6.6	4,902	6,780	8.4	26.6
京都	28,531	41,999	28.6	30,309	44,449	30.3	5.8
大阪	102,483	132,856	50.1	113,200	146,395	55.0	10.2
堺	14,865	21,958	26.3	16,109	23,694	28.3	7.9
神戸	29,620	42,874	28.0	31,500	45,597	29.7	6.4
岡山	7,433	10,514	15.0	8,345	11,818	16.8	12.4
広島	15,294	22,144	19.0	17,138	24,845	21.2	12.2
北九州	14,104	18,365	18.6	16,418	21,852	22.2	19.0
福岡	23,525	32,896	22.9	27,403	37,873	26.1	15.1

# 11 年齢別被保護人員の推移

(単位：人)

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度
0 ~ 5 歳	940	1,172
6 ~ 11 歳	1,368	1,598
12 ~ 14 歳	854	963
15 ~ 19 歳	1,032	1,279
20 ~ 29 歳	861	1,144
30 ~ 39 歳	2,361	3,060
40 ~ 49 歳	3,326	4,510
50 ~ 59 歳	5,170	6,226
60 ~ 64 歳	3,776	4,908
65 歳 以上	13,786	15,336
計	33,474	40,196

注：各年度7月1日現在

## 12 生活保護開始理由別世帯数の推移

区 分	21年度		22年度	
	世帯数	割 合	世帯数	割 合
世帯主の傷病	183	23.6	201	24.6
世帯員の傷病	8	1.0	20	2.5
稼働者の死亡離別	6	0.8	4	0.5
稼働収入の減少喪失	195	25.1	196	24.0
預貯金仕送等の減少喪失	370	47.7	324	39.7
そ の 他	14	1.8	71	8.7
計	776	100.0	816	100.0

注：各年度とも9月中の開始世帯数

13 区別の被保護世帯数、現業員配置数、担当世帯数及び国標準数の推移

区分	21年度					22年度				
	被保護世帯数	現業員配置数	担当世帯数	国標準数	(参考)嘱託職員等数	被保護世帯数	現業員配置数	担当世帯数	国標準数	(参考)嘱託職員等数
千種	世帯 1,646	人 14	世帯 118	人 21	人 4	世帯 1,890	人 15	世帯 126	人 24	人 7
東	582	5	116	7	3	714	5	143	9	5
北	2,093	18	116	26	5	2,485	19	131	31	9
西	1,673	12	139	21	3	2,084	14	149	26	7
中村	4,710	39	121	59	14	5,058	44	115	63	41
中	1,272	13	98	16	13	1,421	13	109	18	11
昭和	988	8	124	12	5	1,146	9	127	14	7
瑞穂	959	7	137	12	5	1,169	8	146	15	7
熱田	858	7	123	11	6	1,027	8	128	13	8
中川	2,909	23	126	36	5	3,330	26	128	42	10
港	2,162	18	120	27	6	2,360	20	118	30	8
南	3,342	25	134	42	6	4,015	29	138	50	9
守山	1,482	12	124	19	4	1,771	13	136	22	6
緑	1,103	9	123	14	3	1,361	10	136	17	6
名東	1,263	10	126	16	4	1,489	12	124	19	6
天白	864	7	123	11	3	1,106	8	138	14	5
全市	27,905	227	123	349	89	32,424	253	128	405	152

注1：被保護世帯数は、各年度の月平均

注2：現業員配置数及び嘱託職員等数は、各年度の4月1日現在

注3：国標準数は、被保護世帯数を80で除したもの



14 現業員の配置数、担当世帯数及び国標準数の他都市比較

区 分	被保護世帯数	現業員 配置数	国標準数	不足数	1人当たり 担当世帯数
	世帯	人	人	人	世帯
名古屋	32,424	253	405	152	128
札幌	44,485	489	556	67	91
仙台	10,940	94	137	43	116
さいたま	11,609	102	145	43	114
千葉	11,738	116	147	31	101
川崎	21,516	248	269	21	87
横浜	46,222	539	578	39	86
相模原	6,895	82	86	4	84
新潟	7,130	72	89	17	99
静岡	5,272	48	66	18	110
浜松	4,902	55	61	6	89
京都	30,309	376	379	3	81
大阪	113,200	885	1,415	530	128
堺	16,109	157	201	44	103
神戸	31,500	312	394	82	101
岡山	8,345	84	104	20	99
広島	17,138	179	214	35	96
北九州	16,418	182	205	23	90
福岡	27,403	237	343	106	116

注1：被保護世帯数は、平成22年度の月平均

注2：現業員配置数は、平成22年4月1日現在

注3：国標準数は、被保護世帯数を80で除したもの

15 査察指導員の配置数及び国標準数の他都市比較

区 分	被保護世帯数	査察指導員 配 置 数	国 標 準 数	不 足 数
	世帯	人	人	人
名古屋	32,424	26	58	32
札幌	44,485	75	79	4
仙台	10,940	15	20	5
さいたま	11,609	16	21	5
千葉	11,738	16	21	5
川崎	21,516	40	38	—
横浜	46,222	68	83	15
相模原	6,895	10	12	2
新潟	7,130	13	13	—
静岡	5,272	7	9	2
浜松	4,902	10	9	—
京都	30,309	52	54	2
大阪	113,200	161	202	41
堺	16,109	25	29	4
神戸	31,500	43	56	13
岡山	8,345	12	15	3
広島	17,138	23	31	8
北九州	16,418	26	29	3
福岡	27,403	34	49	15

注1：被保護世帯数は、平成22年度の月平均

注2：査察指導員配置数は、平成22年4月1日現在

注3：国標準数は、現業員国標準数を7で除して、剰余が4以上の場合は1を加えた数

16 社会福社区分の職員採用の他都市比較

(単位：人)

区 分	22年度採用者
名古屋	28
札幌	14
仙台	—
さいたま	7
千葉	15
川崎	52
横浜	84
相模原	14
新潟	7
静岡	—
浜松	—
京都	—
大阪	83
堺	10
神戸	10
岡山	—
広島	—
北九州	2
福岡	3

## 17 就労支援員による就労支援事業の実施状況

(単位：人)

区 分		人 数
支援対象者		3,211
内 訳	就労開始	1,055
	就労に向け支援継続中	1,802
	就労支援員による支援終了 (主な理由) ・ハローワークの職業訓練参加のため ・傷病により就労困難と判断 ・転出による保護廃止	354

(参考)

就労支援員による就労支援事業の概要

(1) 就労支援員数

23人(平成22年4月～) → 53人(平成23年2月～)

(2) 就労支援員の支援内容

- ア 対象者の求めに応じた求職相談及び求人情報の提供
- イ 求職スキルの低い対象者に対する履歴書の書き方、面接技法等の指導
- ウ 就労意欲の低い対象者に対しての面接相談等による意欲喚起
- エ キャリアカウンセリング技法による適職診断
- オ ハローワーク等の就労支援機関及び求職先企業への同行援助及び利用方法等の指導
- カ 地域の求人情報を常時収集し、希望する対象者へ提供

(3) 支援期間

6か月間

18 就労支援員による就労支援事業の年齢別実施状況

(単位：人)

区 分	支援対象者数	就労開始者数
20歳未満	90	31
20～29歳	263	86
30～39歳	690	240
40～49歳	957	310
50～59歳	977	314
60歳以上	234	74
計	3,211	1,055

19 被保護世帯における高校進学率の状況

区 分	被 保 護 世 帯	全 市
中学校卒業生数 (A)	313人	20,786人
うち、高等学校等 進学者数 (B)	254人	20,343人
進学率 (B/A)	81.2%	97.9%

注1：高等学校等進学者数は、平成22年4月の進学者数

注2：高等学校等とは、高等学校の本科（全日制・定時制・通信制）、高等専門学校、特別支援学校高等部本科、専修学校（高等課程・一般課程）、各種学校を指す。

20 社会福祉法に基づく第二種社会福祉事業（無料低額宿泊所）及び社会福祉各法に法的位置づけのない施設の状況

(1) 無料低額宿泊所

(平成23年3月31日現在)

施設数	定員	入所者のうち 被保護者数	介護保険サービス 利用者数
17か所	675人	505人	1人

(2) 法的位置づけのない施設

(平成22年6月30日現在)

施設数	定員	入所者のうち 被保護者数	介護保険サービス 利用者数
58か所	2,140人	1,730人	302人

注：上記施設のうち、有料老人ホームに該当すると思われる16施設について、愛知県に情報提供した。

21 災害用備蓄物資の状況

(平成23年3月1日現在)

区分	数量	保管場所			
		備蓄倉庫 (5か所)	区役所・支所 (22か所)	避難所等 (764か所)	
食糧	乾パン	280,000食	51,648食	58,880食	169,472食
	アルファ化米	110,000食	50,600食	22,800食	36,600食
	アルファ化米 アレルギー用	10,000食	7,700食	2,300食	—
	粉ミルク	5,680箱	4,120箱	1,560箱	—
	粉ミルク アレルギー用	168缶	60缶	108缶	—
生活用品	毛布	71,000枚	25,160枚	15,660枚	30,180枚
	上敷	35,000枚	26,940枚	7,960枚	100枚
	紙おむつ	40,000枚	40,000枚	—	—
	生理用品	10,000枚	10,000枚	—	—
	哺乳瓶	2,950本	2,950本	—	—
	安全キャンドル	1,350個	774個	576個	—
	日用品セット	22,000組	1,050組	1,850組	19,100組

注：日用品セットの内容は、タオル、バスタオル、軍手、ビニール袋、歯ブラシ、  
歯磨き粉、石鹸、ポケットティッシュ



## 22 福祉避難所の定義及び指定状況

### (1) 福祉避難所の定義

通常の避難所へ避難してきた方のうち、身体等の状況や医療面でのケアの必要性から介護保険施設や病院等へ入所・入院するに至らない程度の方で、高齢者の方や障害のある方等、通常の避難所生活に困難をきたす方を対象に開設する避難所で、国のガイドラインでは、身近な福祉避難所と拠点的な福祉避難所がある。

#### ・身近な福祉避難所

通常の避難所の中で、災害時要援護者に配慮した空間を確保するもの

#### ・拠点的な福祉避難所

障害の程度が重いなど、身近な福祉避難所では避難生活が困難な方を受け入れるもの

### (2) 本市の指定状況

#### ア 指定要件

具体的には次の基準を満たす社会福祉事業を行う施設等のうちから、法人ごとに事前に協定を締結し、福祉避難所として指定する。

- ・土砂災害危険区域外に位置すること
- ・過去に浸水被害があった地域では、2階以上に避難空間が確保できること
- ・耐震・耐火構造の建築物で、バリアフリー化がされていること
- ・避難者用スペースとして20㎡（1人当たり2㎡として介助者を含め10人分）以上が確保できること
- ・福祉避難所の設置、維持及び管理をする人員を1人以上配置すること（夜間の宿直を含む）

#### イ 指定か所数（平成23年3月末現在）

31か所

## 23 保健委員の状況

### (1) 各区の充足率

(平成22年度末現在)

区 分	充 足 率
千 種	99.5 %
東	99.6
北	99.8
西	100.0
中 村	99.8
中	99.4
昭 和	99.8
瑞 穂	100.0
熱 田	100.0
中 川	99.5
港	99.8
南	99.5
守 山	99.5
緑	99.8
名 東	99.3
天 白	98.1

### (2) 費用弁償金額

(単位：円)

区 分	年 間 金 額
学 区 会 長	37,872
一 般 委 員	27,144

(3) 活動内容

内 容	実 績
献血推進活動への協力	39回実施
ネズミ、ゴキブリ防除講習会の実施	83回実施
ペットと暮らすきれいなまちづくり活動	99回実施
健康づくり事業への協力	地域出張相談、健康講演会、 地域健康づくり事業等

(参考)

活動内容 (環境局関係)

内 容	実 績
ごみの分別収集への協力 (排出方法、 排出日等の相談対応)	随時
資源の分別収集への協力 (分別方法、 排出方法、排出日等の相談対応)	随時 (参考) 資源収集は週1回
ごみ不法投棄の通報、相談等	随時
その他の広報活動への協力	チラシの回覧、配布、掲示等

24 任意予防接種の接種率

区 分	年 齢	対 象 者 数	接 種 者 数	接 種 率
子宮頸がん	中1	9, 833 <sup>人</sup>	4, 339 <sup>人</sup>	44. 1%
	中2	9, 743	6, 656	68. 3
	中3	9, 498	1, 437	15. 1
	高1	9, 716	5, 778	59. 5
	計	38, 790	18, 210	46. 9
インフルエンザ菌 b型(ヒブ)	0歳	19, 811	11, 140	56. 2
	1歳	20, 421	5, 142	25. 2
	2歳	20, 168	1, 843	9. 1
	3歳	19, 449	1, 860	9. 6
	4歳	18, 984	1, 807	9. 5
	計	98, 833	21, 792	22. 0
小児肺炎球菌	0歳	19, 811	6, 603	33. 3
	1歳	20, 421	4, 191	20. 5
	2歳	20, 168	3, 323	16. 5
	3歳	19, 449	2, 738	14. 1
	4歳	18, 984	2, 295	12. 1
	計	98, 833	19, 150	19. 4
水 痘 (みずぼうそう)	1歳	20, 421	5, 045	24. 7
	2歳	20, 168	3, 951	19. 6
	3歳	19, 449	2, 472	12. 7
	4歳	18, 984	894	4. 7
	5歳	18, 703	419	2. 2
	6歳	18, 476	673	3. 6
	計	116, 201	13, 454	11. 6
流行性耳下腺炎 (おたふくかぜ)	1歳	20, 421	4, 953	24. 3
	2歳	20, 168	4, 604	22. 8
	3歳	19, 449	3, 258	16. 8
	4歳	18, 984	1, 437	7. 6
	5歳	18, 703	894	4. 8
	6歳	18, 476	1, 861	10. 1
	計	116, 201	17, 007	14. 6
高齢者肺炎球菌	65~74歳	257, 839	14, 467	5. 6
	75歳以上	213, 564	19, 943	9. 3
	計	471, 403	34, 410	7. 3

注1：平成22年 8月 みずぼうそう、おたふくかぜを開始  
 平成22年10月 子宮頸がん、ヒブ、高齢者肺炎球菌を開始  
 平成23年 1月 小児肺炎球菌を開始、子宮頸がん(中3、高1)、  
 ヒブ(2歳~4歳)の対象年齢を拡大

注2：子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌は複数回の接種が必要なことから、  
 1回目の接種を行った人数を接種者数として計上

25 任意予防接種の自己負担金と免除件数

区 分	接種料金 (1回当たり)	助成割合	自己負担金	免除件数
	円		円	件
子宮頸がん	14,927	全額	0	—
インフルエンザ菌 b型(ヒブ)	6,704	全額 (22年12月 までは 半額)	0 (22年12月 までは 3,300)	— (138)
小児肺炎球菌	9,549	全額	0	—
水痘 (みずぼうそう)	7,749	半額	3,800	259
流行性耳下腺炎 (おたふくかぜ)	6,006	半額	3,000	358
高齢者肺炎球菌	8,100	半額	4,000	4,121

注1：ヒブは、平成22年12月まで半額助成で実施していたため、平成22年10月～12月の免除件数を掲載

注2：以下のいずれかに該当する方の自己負担金は免除

- ・生活保護世帯に属する方
- ・市民税非課税世帯に属する方
- ・中国残留邦人等支援給付受給者

注3：子宮頸がんは3回接種、ヒブ及び小児肺炎球菌は1～4回接種、その他は1回接種

26 生活衛生センターにおける見直しの検討状況

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度
業 務 の 見 直 し	依頼消毒・依頼昆虫駆除業務の廃止（市民からの依頼による消毒等の業務を廃止し、駆除業者を紹介）	
職 員 定 数 の 見 直 し	4 人 減	行政改革の取組みとして、業務の見直し及び職員定数の見直しを検討

## 27 移動動物処理場の許可及び苦情の状況

### (1) 規制の根拠

区 分	内 容
根 拠 法 令	動物処理場等に関する条例（昭和24年愛知県条例第3号）
主 な 基 準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 焼却炉を固定した車両であること</li> <li>・ 焼却炉の性能を担保できるものであること</li> <li>・ 許可の有効期間を3年とすること</li> </ul>

### (2) 施設数

(各年度末現在)

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度
件 数	8 件	8 件

### (3) 苦情の状況

(各年度末現在)

区 分	2 1 年 度	2 2 年 度
件 数	2 件	— 件
内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自宅横の駐車場で動物を焼却している車があり、におうことがある。</li> <li>・ 自宅の近くでペットの焼却を行うと聞いたが、煙が流れてこないか不安である。</li> </ul>	

28 がん検診の実施状況の推移

区 分	21年度		22年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率
	人	%	人	%
胃がん検診	32,191	9.6	42,271	12.5
大腸がん検診	68,704	18.1	85,613	24.7
肺がん検診	73,181	20.8	93,529	28.5
子宮がん検診	70,777	34.4	87,729	49.5
乳がん検診	35,193	17.9	38,188	28.1
前立腺がん検診	—	—	37,741	32.0

注：前立腺がん検診は平成22年6月から開始



29 国民健康保険料の均等割額及び所得割料率の推移

区 分		21年度	22年度
均等割額		50,683円	49,948円
内 訳	医療分	39,604円	40,101円
	後期高齢者支援金分	11,079円	9,847円
所得割料率		1.23	1.56
内 訳	医療分	0.96	1.26
	後期高齢者支援金分	0.27	0.30

30 国民健康保険の所得階層別世帯数、被保険者数及び平均保険料

所得区分	世帯数	被保険者数	平均保険料
	世帯	人	円
0円	56,862	69,323	25,869
100万円以下	87,234	128,826	34,897
200万円以下	78,997	134,219	85,671
300万円以下	41,541	84,335	120,622
400万円以下	18,792	43,698	147,642
500万円以下	9,092	22,561	179,631
500万円超	21,617	59,812	209,575
所得不明	44,849	59,344	52,927
計	358,984	602,118	89,040

注：保険料は、現年度分（介護分を除く）

### 31 収入階層別の国民健康保険料の推移

#### (1) 単身世帯（40歳未満）・給与収入

(単位：円)

区 分	21年度	22年度
収入 100万円	40,540	39,950
200万円	149,320	167,260
300万円	229,400	262,730
400万円	314,020	363,500
500万円	405,530	472,700
600万円	497,170	581,900
700万円	583,060	630,000
800万円	590,000	630,000

#### (2) 単身世帯（65歳以上）・年金収入

(単位：円)

区 分	21年度	22年度
収入 100万円	15,200	14,980
200万円	81,380	94,080
300万円	215,740	246,500

## 32 国民健康保険1人当たり平均保険料の他都市比較の推移

(単位：円)

区 分	21年度	22年度
名古屋	91,927	90,158
札幌	79,243	80,038
仙台	86,158	79,957
さいたま	94,198	93,385
千葉	77,192	77,274
川崎	94,970	90,000
横浜	84,710	85,340
相模原	—	85,110
新潟	80,704	80,546
静岡	85,064	84,001
浜松	102,240	94,853
京都	78,829	77,877
大阪	77,485	74,593
堺	93,742	89,241
神戸	80,554	79,123
岡山	89,641	85,596
広島	84,505	83,821
北九州	67,630	63,688
福岡	81,801	81,733

注：保険料は、現年賦課分（介護分を除く）

### 33 国民健康保険料の減額及び減免の内訳別推移

#### (1) 減額 (均等割)

区 分		21年度		22年度	
		世帯数	金 額	世帯数	金 額
減額割合		世帯	円	世帯	円
	7割	110,112	4,850,945,155	120,427	5,326,907,971
	5割	12,170	734,869,431	14,344	873,066,544
	2割	38,751	651,805,774	45,790	740,714,957
計		161,033	6,237,620,360	180,561	6,940,689,472

#### (2) 減免

区 分	21年度		22年度	
	世帯数	金 額	世帯数	金 額
	世帯	円	世帯	円
所得激減	17,273	1,071,702,497	13,092	855,697,054
高齢者等	12,780	159,924,536	11,972	146,811,285
低所得世帯	2,844	51,920,829	2,967	53,495,981
特別軽減	35,378	120,069,599	39,409	132,106,058
その他	959	44,495,172	897	38,062,478
計	69,234	1,448,112,633	68,337	1,226,172,856

注：平成22年度は、上記のほか非自発的失業者軽減を実施

対象者数：6,416人 軽減額：762,651,690円

34 国民健康保険料の収納率の他都市比較

(単位：%)

区 分	収 納 率
名古屋	92.51
札幌	87.92
仙台	83.92
さいたま	85.28
千葉	85.65
川崎	87.26
横浜	87.50
相模原	86.07
新潟	89.87
静岡	88.59
浜松	87.55
京都	90.99
大阪	84.53
堺	89.91
神戸	90.42
岡山	86.34
広島	86.79
北九州	91.45
福岡	86.17

注：収納率は、現年賦課分

35 国民健康保険料滞納世帯数の推移

(各年度末現在)

区分	21年度	22年度
千種	5,111 <sup>件</sup>	4,668 <sup>件</sup>
東	3,410	3,302
北	6,064	5,651
西	5,102	4,830
中村	6,543	6,141
中	6,732	6,664
昭和	2,861	2,692
瑞穂	2,210	2,091
熱田	1,598	1,438
中川	7,856	7,295
港	7,032	6,393
南	5,522	4,937
守山	4,357	4,035
緑	4,482	4,629
名東	4,115	3,730
天白	4,190	3,907
計	77,185	72,403

36 国民健康保険短期被保険者証の交付件数の推移

(各年度末現在)

区分	21年度	22年度
千種	1,081 <sup>件</sup>	1,345 <sup>件</sup>
東	660	869
北	1,618	1,729
西	1,012	1,330
中村	1,434	1,796
中	1,217	1,619
昭和	1,532	1,613
瑞穂	486	641
熱田	379	423
中川	1,381	1,921
港	1,962	2,211
南	1,260	1,466
守山	1,075	1,247
緑	972	1,212
名東	1,134	1,445
天白	1,006	1,240
計	18,209	22,107



## 37 国民健康保険資格証明書の交付件数の推移

(各年度末現在)

区 分	21年度	22年度
千 種	195 <sup>件</sup>	311 <sup>件</sup>
東	78	103
北	435	525
西	357	401
中 村	233	261
中	189	261
昭 和	6	76
瑞 穂	124	133
熱 田	73	78
中 川	566	637
港	428	410
南	279	386
守 山	187	214
緑	283	344
名 東	79	106
天 白	132	118
計	3,644	4,364

38 国民健康保険短期被保険者証及び資格証明書の交付状況の他都市比較

(平成22年度末現在)

区 分	短期被保険者証		資格証明書	
	交付世帯数	滞納世帯に 占める割合	交付世帯数	滞納世帯に 占める割合
	世帯	%	世帯	%
名古屋	22,107	30.53	4,364	6.03
札幌	34,935	62.31	11,657	20.79
仙台	7,642	23.83	470	1.47
さいたま	12,875	20.96	1	0.00
千葉	14,782	30.77	2,932	6.10
川崎	17,650	25.17	6,866	9.79
横浜	20,711	15.96	29,468	22.70
相模原	2,086	4.52	445	0.96
新潟	7,883	33.72	637	2.72
静岡	7,102	26.57	2,178	8.15
浜松	6,581	22.48	1,828	6.24
京都	10,948	21.55	4,682	9.22
堺	8,164	30.26	7,926	29.38
神戸	17,905	42.36	3,976	9.41
岡山	6,255	23.38	2,138	7.99
広島	18,355	43.74	4	0.01
北九州	11,450	44.32	6,806	26.34
福岡	31,241	57.85	15,803	29.26

注：大阪市は未集計のため除外

39 国民健康保険一般会計繰入金の内訳と推移

(単位：円)

区 分	21年度	22年度
一般会計繰入金	22,342,559,000	23,066,779,000
法定繰入	12,613,315,209	14,082,492,897
保険料減額分	5,917,832,712	6,537,822,817
保険者支援分	1,368,667,389	1,582,181,430
職員給与費等	3,785,442,204	3,851,342,705
出産育児一時金	860,713,904	890,874,945
財政安定化支援事業	680,659,000	1,220,271,000
任意繰入	9,729,243,791	8,984,286,103
条例減免（一般被保険者分）	1,369,709,196	1,151,358,612
未納保険料（4％分）	2,720,828,816	2,804,113,000
均等割3％引き下げ	—	844,843,000
非自発的失業者軽減	—	493,320,690
調整交付金等国庫不足	2,306,105,332	1,266,577,853
事務費等	416,900,303	381,557,432
国庫返還金等	1,367,865,791	347,837,401
翌年度への繰越	1,547,834,353	1,694,678,115

## 40 国民健康保険1人当たり一般会計繰入金額の他都市比較の推移

(単位：円)

区 分	21年度			22年度		
	法 定	任 意	計	法 定	任 意	計
名古屋	20,597	15,887	36,484	23,160	14,776	37,936
札幌	30,012	5,992	36,004	31,516	8,699	40,215
仙台	21,526	8,993	30,519	24,627	14,499	39,126
さいたま	13,288	15,901	29,189	16,159	19,785	35,944
千葉	13,217	376	13,593	14,939	1,712	16,651
川崎	12,292	24,147	36,439	15,097	22,677	37,774
横浜	16,320	14,722	31,042	17,385	16,046	33,431
相模原	15,827	19,379	35,206	15,794	17,659	33,453
新潟	20,564	718	21,282	20,026	14,468	34,494
静岡	17,331	5,715	23,046	18,692	5,102	23,794
浜松	11,925	6,619	18,544	13,859	8,524	22,383
京都	30,162	6,850	37,012	31,692	7,453	39,145
大阪	30,979	20,594	51,573	33,642	18,608	52,250
堺	27,169	450	27,619	32,966	-	32,966
神戸	29,245	3,265	32,510	31,847	4,310	36,157
岡山	20,757	4,901	25,658	25,006	10,698	35,704
広島	19,769	20,357	40,126	20,004	8,465	28,469
北九州	30,065	11,544	41,609	31,036	8,325	39,361
福岡	29,239	17,820	47,059	32,339	15,824	48,163

41 医療費助成による国民健康保険療養給付費等負担金の減額

(単位：円)

区 分	21年度
減 額 前	39,272,043,337
実 績 額	37,969,452,262
減 額	1,302,591,075

注1：医療費助成は、障害者医療費、子ども医療費、ひとり親家庭等医療費等

注2：平成22年度の実績報告に基づく、平成21年度実績額及び減額

42 国民健康保険一部負担金減免の他都市比較の推移

区 分	21年度		22年度	
	件数	減免額	件数	減免額
	件	円	件	円
名古屋	241	10,470,146	208	12,223,127
札幌	65	3,949,437	46	6,449,917
仙台	6	221,000	0	0
川崎	91	3,285,160	156	5,051,500
横浜	146	16,717,915	178	13,370,433
相模原	78	3,477,656	61	2,148,251
新潟	0	0	2	116,784
静岡	2	36,984	5	323,373
京都	341	19,202,012	203	19,048,218
大阪	5	701,259	16	3,511,206
堺	20	207,633	10	279,150
神戸	166	20,824,871	210	17,669,782
岡山	—	684,450	—	274,320
広島	4,753	90,136,000	4,989	101,519,364
北九州	5	942,440	3	546,471
福岡	—	367,000	—	1,102,000

注1：件数は対象となったレセプト件数

注2：さいたま、千葉、浜松市については実績なし

43 国民健康保険一部負担金減免制度の適用基準の他都市比較

区分	適用基準（月額）	対象期間
名古屋	免除：115%以下 減額：130%以下	3か月以内
札幌	免除：35,400円を加算した額以下 減額：80,100円を加算した額以下	3か月以内 (6か月まで延長可)
仙台	免除：115%以下かつ 一部負担金の20%を加算した額未満 減額：115%以下	3か月以内
川崎	免除：115%以下 減額：130%以下	3か月以内
横浜	免除：115%以下 減額：一部負担金を加算した額以下	3か月以内 (6か月まで延長可)
相模原	免除：115%以下 減額：130%以下	3か月以内 (6か月まで延長可)
新潟	免除：110%以下 減額：120%以下	3か月以内
静岡	免除：110%以下 減額：120%以下	3か月以内
京都	免除：120%以下 減額：130%以下	3か月以内 (6か月まで延長可)
大阪	免除：135%以下かつ 一部負担金の20%を加算した額以下 減額：135%以下	3か月以内
堺	免除：100%以下 減額：一部負担金を加算した額以下	6か月以内
神戸	免除：115%以下 減額：130%以下	3か月以内
岡山	免除・減額：100%以下	3か月以内
広島	免除：110%以下 減額：130%以下	3か月以内 (再申請可)
北九州	免除・減額：120%以下	6か月以内
福岡	減額：120%以下	6か月以内

注1：適用基準は、生活保護該当基準に対する割合・加算

注2：岡山市は入院のみ対象とする。

44 国民健康保険の保健事業

区 分	事 業 内 容	実 績
特定健康診査	糖尿病等の生活習慣病を予防し、メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を減少させることを目的とした健康診査を実施	104,409人 (受診率25.1%)
特定保健指導	特定健康診査の結果から、生活習慣の改善が必要と判断される被保険者に対して、医師等が保健指導を実施	902人 (利用率 6.9%)
医療費通知	医療機関等を受診した被保険者に対して、医療費などをお知らせする通知を年6回送付 ・被保険者ごとに受診年月、受診医療機関等の名称、受診区分(入院・通院の別)、受診日数、医療費総額を記載	(平均送付件数) 373,035件
健康講演会	健康をテーマにした講演会を実施 「第2回名古屋市立東部医療センター市民フォーラム」 ・平成22年10月9日 ・中区役所ホール ・東部医療センター東市民病院との共催	(参加者数) 374人
健康教育 パンフレット	被保険者の健康意識の向上を目的としたパンフレット「国保だより」を年3回発行 ・市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会の協力により作成し、市内医療機関等で配布	(平均発行部数) 56,200部
保養施設利用 助成事業	名古屋市休養温泉ホーム松ヶ島及び名古屋市民御岳休暇村セントラルロッジの宿泊料金の一部を助成 ・1人1泊1,000円助成 ・1世帯4泊まで	6,088件
ヘルスアップ 助成事業	日本ガイシスポーツプラザプール及び市営温水プールの回数券購入費用の一部を助成 ・大人回数券1冊1,000円助成 ・1世帯4冊まで	1,354件



45 国民健康保険特定健康診査・特定保健指導の実施率向上に向けた取組み

区 分	内 容
<p>広報・啓発</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報なごや等への記事掲載</li> <li>・ 市政広報番組での広報（テレビ・ラジオ各1回）</li> <li>・ 市内大型映像装置による広報（1回・半月間）</li> <li>・ ポスター掲出（区役所、公所、郵便局等約5,600か所）</li> <li>・ 健康増進関連イベントでのリーフレット等の配布（7回）</li> <li>・ 5か国語に対応した案内を市公式ウェブサイトに掲載（新規）</li> </ul>
<p>勸 奨</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 民間事業者による電話勧奨</li> <li style="padding-left: 2em;">特定健康診査未受診者</li> <li style="padding-left: 2em;">特定保健指導未利用者（新規）</li> </ul>
<p>そ の 他</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被保険者4,000人を対象としたアンケートによる、受診動向調査の実施（新規）</li> </ul>

## 46 後期高齢者医療保険料滞納者数の推移

(各年度末現在)

区分	21年度	22年度
	人	人
千種	415	365
東	207	186
北	524	476
西	307	315
中村	471	416
中	188	171
昭和	163	121
瑞穂	259	243
熱田	128	96
中川	572	599
港	347	356
南	393	295
守山	342	314
緑	191	191
名東	314	333
天白	283	229
計	5,104	4,706

#### 47 要支援・要介護認定者数の推移

(各年度末現在)

区 分	21 年 度	22 年 度
要 支 援 1	7,740 人	9,348 人
要 支 援 2	12,431	13,016
要 介 護 1	10,301	10,924
要 介 護 2	15,015	16,015
要 介 護 3	11,943	12,058
要 介 護 4	9,679	9,829
要 介 護 5	7,405	8,107
計	74,514	79,297

#### 48 要支援・要介護認定区分変更申請件数

平成22年度申請件数 5,447件

49 介護保険居宅介護サービス実施状況

(平成23年3月末現在)

区 分		実 績
在 宅 サ ー ビ ス	訪 問 介 護	22,027 人
	訪 問 入 浴 介 護	1,392
	訪 問 看 護	4,878
	訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	914
	通 所 介 護	18,384
	通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	6,351
	短 期 入 所 生 活 介 護	3,417
	短 期 入 所 療 養 介 護	690
	福 祉 用 具 貸 与	21,414
	居 宅 療 養 管 理 指 導	8,587
	介 護 予 防 支 援	13,603
	居 宅 介 護 支 援	29,861
	特 定 福 祉 用 具 販 売	704
	住 宅 改 修	573
	特 定 施 設 入 居 者 生 活 介 護 (介 護 付 有 料 老 人 ホ ー ム 等)	3,546
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	夜 間 対 応 型 訪 問 介 護	241
	認 知 症 対 応 型 通 所 介 護	426
	小 規 模 多 機 能 型 居 宅 介 護	537

## 50 介護保険料滞納者数の推移

(各年度末現在)

区 分	21年度	22年度
千 種	758	684
東	473	447
北	1,257	1,184
西	828	740
中 村	1,218	1,066
中	606	563
昭 和	413	374
瑞 穂	501	429
熱 田	339	340
中 川	1,417	1,323
港	959	866
南	1,106	967
守 山	781	709
緑	736	657
名 東	641	591
天 白	672	586
計	12,705	11,526

51 介護保険料滞納者に対する給付制限の実施状況

区 分	滞納期間	内 容	実 績
支払方法変更 (償還払い化)	1 年 以 上	介護サービス費用の全額を、 一旦利用者が負担し、後日、保 険給付（9割）分を支給	人  41
一時差止	1年6か月 以 上	9割分の償還払いの差し止め  さらに、引き続き滞納してい るときは、差し止めされている 保険給付額から滞納保険料額を 控除	2
給付額減額	2 年 以 上	保険給付額を9割から7割へ 減額（利用者負担3割）	149

52 介護職員の待遇改善策

区 分	内 容
福祉・介護人材確保支援事業	<p>(1) 職員研修事業 職員の意欲向上を図るとともに、働きやすい職場環境を進めることを目的とした研修を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修内容 スキルアップ研修（介護技術、対人援助技術等） 中堅職員研修（コーチング技術等） 認知症基礎研修（認知症介護の基礎知識等） 管理者研修（労務管理の基礎知識等）</li> <li>・参加者数 延べ1,882人</li> </ul> <p>(2) 職員定着支援事業 人材確保・職員定着に資する事業を実施する事業者に対して、経費の一部を助成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象経費 事業所内研修開催、事業所外研修派遣、従業者資格取得支援等に係る経費</li> <li>・利用実績 544事業所</li> </ul>
特別養護老人ホーム等における施設内保育施設整備補助	<p>施設の介護職員等が利用する施設内保育施設を整備した事業者に対して、整備に係る経費を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象施設 特別養護老人ホーム、介護老人保健施設 各1か所</li> <li>・補助額 1か所当たり 13,000千円</li> </ul>
介護職員処遇改善交付金	<p>介護職員の賃金を15,000円引き上げることを目的として、賃金改善に取り組む事業者に対して交付金を支給 【実施主体：都道府県】</p>

## 53 介護サービスに関する苦情及び相談の状況

### (1) 利用者等からの苦情状況

#### ア 件数

区 分	件 数
サービスに関すること	25
ケアプランに関すること	2
そ の 他	15
計	42

注：介護指導課及び区役所に寄せられた介護サービス利用者等からの苦情件数

#### イ 主な苦情内容

内 容
(サービスに関すること) 訪問介護の事業者が自分の都合で訪問日時を変更してしまう。ケアマネジャーにも連絡していないようでは、ケアプランに沿って、サービス提供を行うという介護保険制度自体が立ち行かない。
(ケアプランに関すること) 担当のケアマネジャーが作成したサービス利用票に間違いが多い。例えば、事業所が休日なのに予定が入っていたり、追加したはずの予定が入っていなかったりすることがあった。利用料にも影響するので、後から度々訂正されるのは困る。
(そ の 他) 福祉用具貸与のサービスを受けるため利用契約に関する手続きを進めている中で、事業者から他の利用者の契約書が誤って郵送されてきた。重要な個人情報が適切に管理されていないと思われる。

### (2) 事業者からの主な相談内容

内 容
(訪問介護事業所) ヘルパーが掃除機を壊したと言われ、本当に故障しているかどうかは確認させてもらえないまま、弁償するよう求められている。
(通所介護事業所) 職員や利用者に対し暴言を吐く利用者があり、他の利用者が怯えてしまっているが、どのような対応をすればよいか悩んでいる。
(居宅介護支援事業所) 月に1回、利用者の自宅を訪問しなければならないが、家族から訪問を拒否されて適切な業務が行えない状況になっている。



## 54 介護保険特別会計繰越金の推移

(単位：円)

区 分		繰越金	保険料余剰（再掲）
第 1 期	12年度	2,618,271,250	1,892,811,677
	13年度	3,036,393,397	818,629,294
	14年度	1,031,474,930	24,705,224
第 2 期	15年度	106,135,345	16,300,667
	16年度	1,052,124,809	—
	17年度	950,806,342	20,074,731
第 3 期	18年度	3,619,799,567	1,806,262,171
	19年度	4,518,602,063	2,273,308,715
	20年度	4,661,723,282	1,952,296,730
第 4 期	21年度	2,090,344,033	125,285,602
	22年度	348,157,836	—

## 55 介護給付費準備基金の推移

(単位：円)

区 分	21年度	22年度
積 立	4,648,059,715	—
基金収入	14,117,423	7,906,618
取 崩	—	1,356,159,430
基金残高	6,376,453,427	5,028,200,615

56 介護保険における愛知県財政安定化基金に対する拠出状況

(1) 本市の拠出状況

区 分	拠 出 額
第1期 (平成12年度～14年度)	987,917,458 円
第2期 (平成15年度～17年度)	241,247,930
第3期 (平成18年度～20年度)	328,334,474
第4期 (平成21年度～23年度)	—
計	1,557,499,862

(2) 愛知県財政安定化基金残高(平成22年度末現在)

12,859,977,014円

## 【参考】古紙持ち去り被害件数

区 分	拠点回収		各戸回収		合 計	
	被 害 学区数	通 報 件 数	被 害 学区数	通 報 件 数	被 害 学区数	通 報 件 数
千種区	12	46	—	—	12	46
東 区	—	—	1	2	1	2
北 区	2	2	2	2	4	4
西 区	4	6	5	8	9	14
中村区	7	12	2	4	9	16
中 区	3	10	—	—	3	10
昭和区	—	—	1	1	1	1
瑞穂区	1	2	—	—	1	2
熱田区	1	3	—	—	1	3
中川区	3	5	6	7	9	12
港 区	11	28	1	3	12	31
南 区	6	10	—	—	6	10
守山区	2	2	—	—	2	2
緑 区	1	2	1	1	2	3
名東区	16	51	—	—	16	51
天白区	2	2	6	16	8	18
合 計	71	181	25	44	96	225

(注) 通報件数は、学区協議会方式における住民及び回収業者からの通報の集計である。